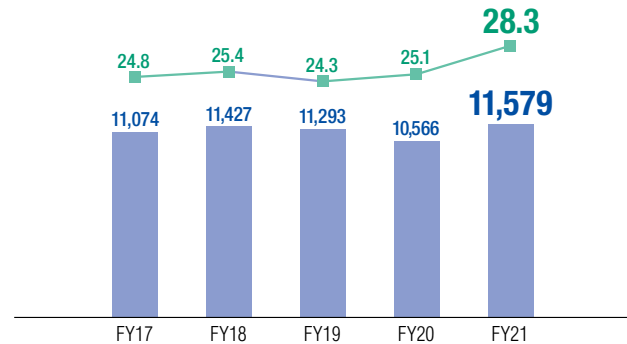


# 財務・非財務ハイライト

## 売上高・海外売上高比率

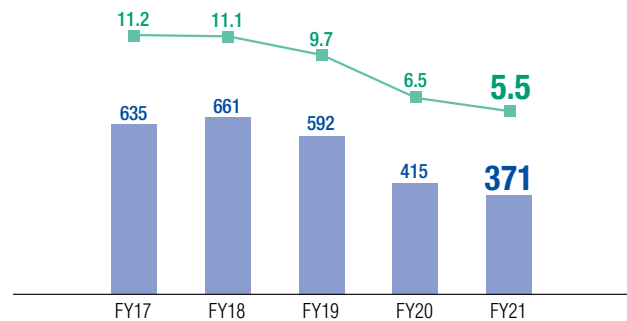
■ 売上高 (億円)  
■ 海外売上高比率 (%)



2021年度の売上高は、COVID-19の影響長期化に加え、半導体不足や物流の停滞によるサプライチェーン生産遅延などの影響がありました。国内外の自動車・エレクトロニクス・建築市況、国内の新設住宅着工などで一定の回復があり、増収となりました。

## 親会社株主に帰属する当期純利益・ROE

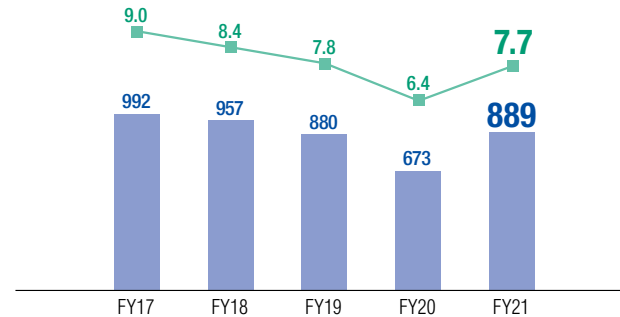
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)  
■ ROE (%)



2021年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、米国SEKISUI AEROSPACE社の減損を計上したため減益となりました。

## 営業利益・営業利益率

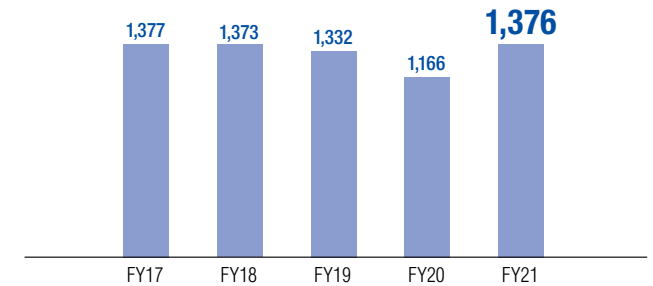
■ 営業利益 (億円)  
■ 営業利益率 (%)



2021年度の営業利益は、原材料価格が想定を大きく上回って高騰したものの、販売数量の拡大、売値改善、高付加価値品へのシフト、固定費抑制により挽回し2019年度水準に復活しました。

## EBITDA

(億円)

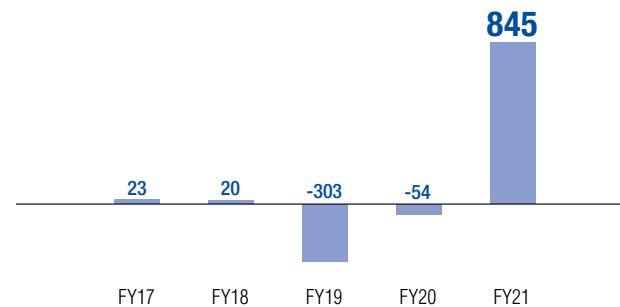


販売数量の拡大、高付加価値品へのシフトによる売上増および事業構造改革、コスト抑制により2021年度のEBITDAは過去最高に迫る1,376億円となりました。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

## フリーキャッシュ・フロー

(億円)

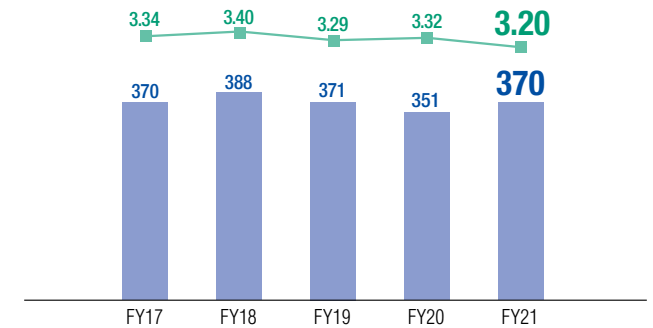


2021年度のフリーキャッシュ・フローは主に政策保有株の売却による資金増により845億円のキャッシュインとなりました。

フリーキャッシュ・フロー = 営業活動CF + 投資活動CF - 配当支払

## 研究開発費・研究開発費売上高比率

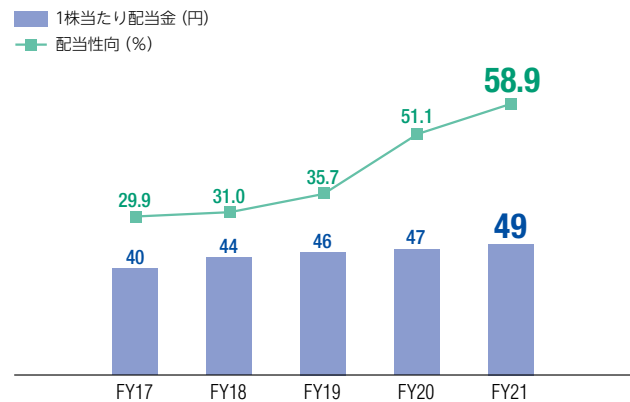
■ 研究開発費 (億円)  
■ 研究開発費売上高比率 (%)



高機能プラスチックカンパニーや、メディカル事業を中心に先端技術で際立つための研究・開発を進め、2021年度の研究開発費は370億円となりました。

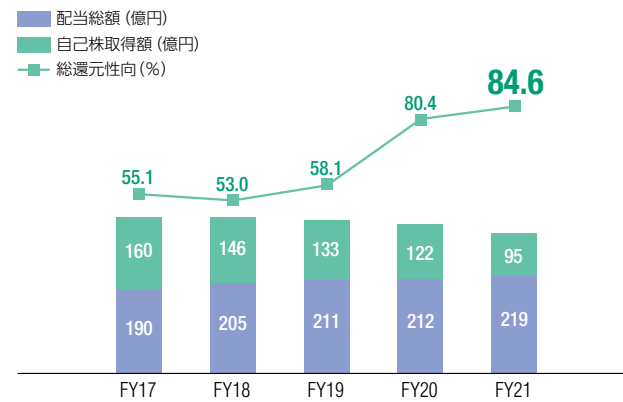
# 財務・非財務ハイライト

## 1株当たり配当金・配当性向



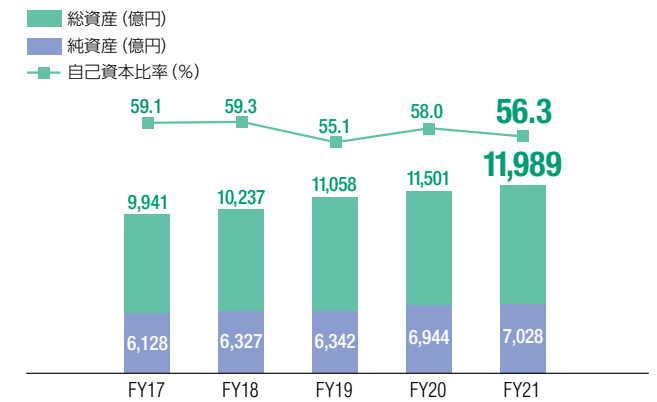
2021年度の1株当たり配当金は年間49円で12期連続の増配となりました。今後も安定的かつ積極的な株主還元を継続していきます。

## 配当総額・自己株取得額・総還元性向



機動的な資本政策を遂行し、資本効率向上を図るとともに、積極的な株主還元の一環として2021年度は95億円(500万株)の自己株式取得を行いました。

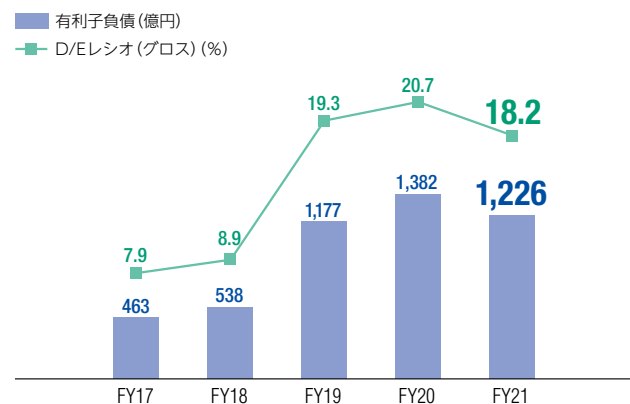
## 総資産・純資産・自己資本比率



2021年度末の総資産は主に現金および預金、棚卸資産の増加に加え為替影響により11,989億円となりました。

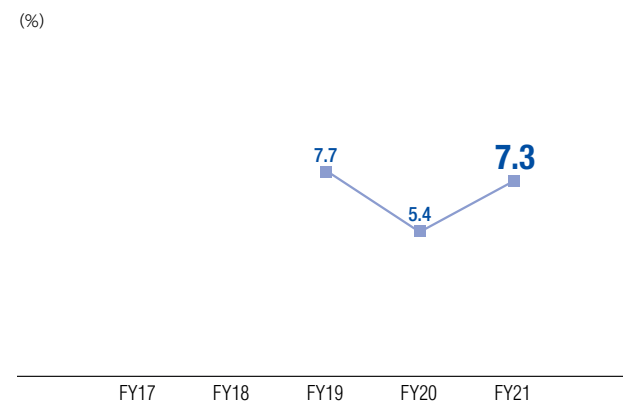
自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

## 有利子負債・D/Eレシオ



2021年度のD/Eレシオは、コロナ禍で積み増した有利子負債の返済により改善しました。

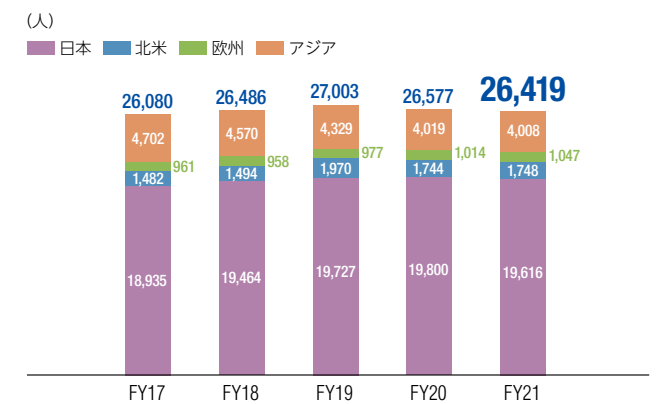
## ROIC



2021年度のROICは、7.3%と前年よりも1.9%上昇しました。営業利益が大幅に改善したことや回転率を意識した経営が定着したことに加え、21年度上期の減損を中心とした固定資産の減少も一定の寄与を果たしました。

ROIC (投下資本利益率) = 税引後営業利益 / 期中平均投下資本 (固定資産 + 運転資本)

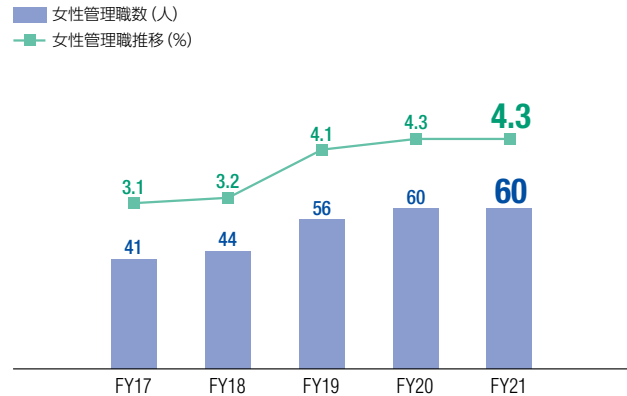
## 従業員数



コロナ禍による新規採用の抑制を受け、日本国内の従業員数は減少に転じました。

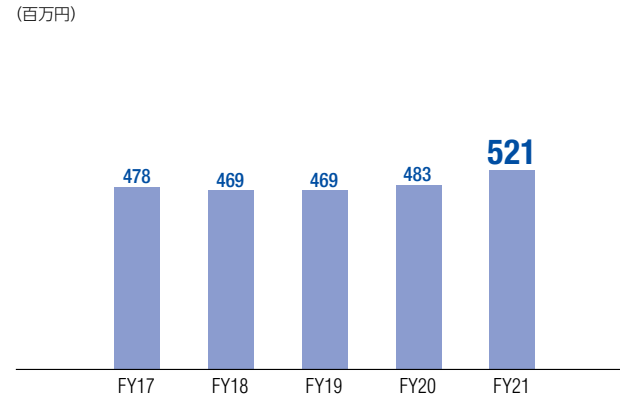
## 財務・非財務ハイライト

### 女性管理職推移 (積水化学単体)



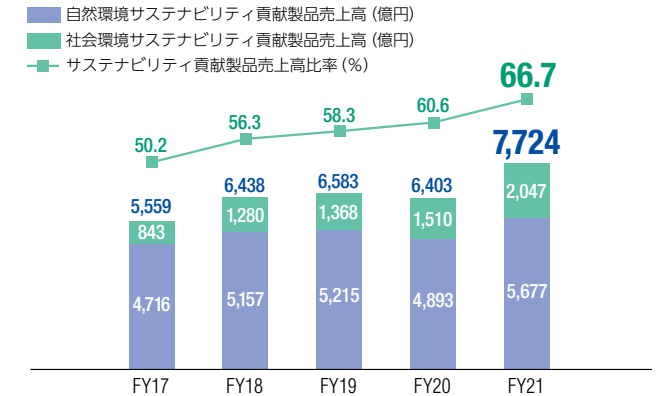
女性社員の定着と活躍の支援、ならびに管理職の創出を図っています。2021年は社内育成の執行役員が2人となりました。

### 損失コスト



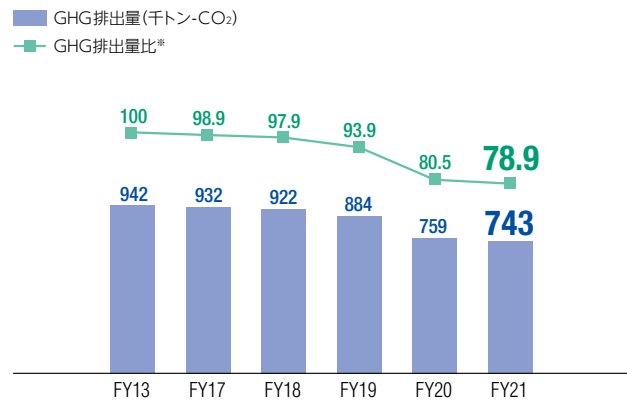
損失コスト: 国内生産事業所・研究所、コーポレート各部署、カンパニー間接部署の労働災害、設備災害、通勤災害、疾病長欠関連費用

### サステナビリティ貢献製品売上高



2021年度のサステナビリティ貢献製品売上高は7,724億円で全社売上に対するその割合は66.7%でした。ESG経営のもと、社会課題解決で企業成長を牽引していくためにサステナビリティ貢献製品の創出と拡大に取り組んでいます。

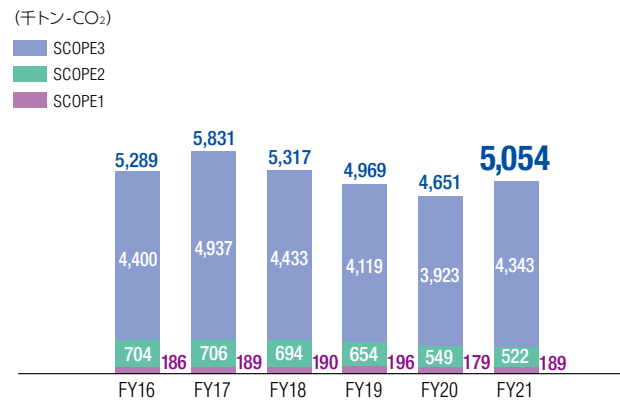
### 事業活動によるGHG排出量の推移



2021年度は生産量が回復する中、購入電力の再生エネルギーや環境貢献投資の効果発現のほか、購入蒸気の原因単位削減により、事業活動によるGHG排出量の削減率は21.1%となりました。

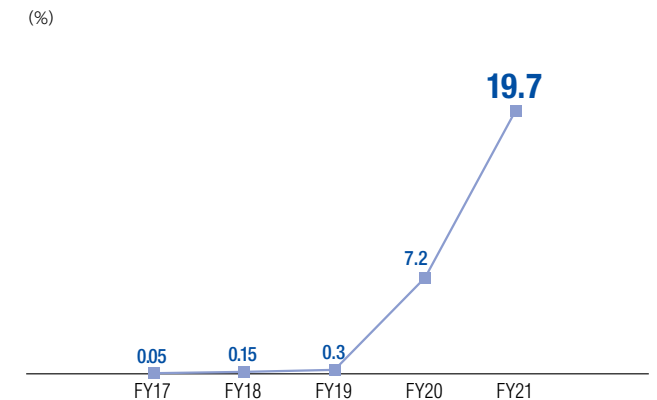
※ 2013年度を100としています。

### サプライチェーン全体でのGHG排出量



(注) 2018年度からは、ZEH仕様の住宅において、使用エネルギーが削減される効果を算入したことにより、“販売した製品の使用”に関わる排出量が減少しました。

### 購入電力の再生エネルギー比率



2021年度は国内外20か所の事業所で100%再生可能エネルギーに切り換えが完了し、購入電力の再生可能エネルギー比率は19.7%となりました。